

報告(1)「農村自治・地域開発調査の事例」 南 裕子(一橋大学)

1. 村民自治調査(1993年～)

(1) 動機、問題設定

人民公社解体後の農村地域の再編成 人為的な共同性の後にいかなる共同性が立ち上がるのか?

村民自治制度の導入 制度と現実、制度を実働させる力

(2) 調査方法の設定

質的調査

当時の研究状況、まず実態把握が課題。農村工業化、農民の分化の事例と村民自治の関係。

「个体戸」としての調査

質的調査：村幹部、村民代表を中心とする人々へのインタビュー調査。

村の機能、意思決定過程への着目。

基層自治プロジェクト(科研費)のメンバーとして質問票調査の実施(2001年)

一般村民にとっての村民自治を探る機会。

村長選挙での高い投票率・・・農民の村レベルでの政治参加の実態と意識。村民委員会への期待など。

(3) 調査の実施にあたって

インタビュー調査

<調査パートナー、調査地・調査対象>

院生、学振時代(90年代):中国社会科学院社会学研究所への留学。

農村室の調査への同行、研究所研究員のコネクション。

人間関係、情報の蓄積のメリット享受と調査地域の偏り。

現在:

上記のつながりで調査地の紹介、調査の同行を依頼。調査地再訪。

新規開拓 質問票調査の際の合作を契機に。

<直面した困難>

・調査拒否の経験 外国人の調査地への入り方、敏感な問題に関する感性

・視察的な調査で終わる

アンケート調査

<調査パートナー>

科研費代表の菱田先生が中国内の村民自治研究者と接触、調査可能性の把握。

安徽省社会科学院（安徽省文化扶贫与村民自治研究实验中心）...脱貧と村民自治を結合させる実践的な研究者として政治的評価も高い人物。

<調査対象>

調査の趣旨を伝え、先方が示した候補地に同意（貧困地域という共通性、一つは省の村民自治モデル県）。村の中の調査農家はランダムサンプリングで決定。

<データの扱い>

データは協議書により双方で共有。

データの扱いについて：日本側がペーパーを発表する際にも、日中共同調査であることは伏せるよう求められた。

<困難、問題点>

データクリーニングの不充分さ。

自由回答の提供を当初拒否。

調査地の地名（省名までも）を一切公表しないように後から要求があった。

調査票に無断で質問を追加。回答者の負担増 データの精度低下の懸念。

（４）調査の結果、得られた知見

村幹部が経済活動の主体の時代、村幹部に村民が大きな裁量権。背後に村民との暗黙の交換関係、公平性に関する基準。村幹部のやり方に不満や疑問がないわけではない。

村民自治制度の形式的受容。村内の問題解決において幹部、村民それぞれが選択的に利用する可能性。

村民自治制度 村を超えて農村の新たな秩序形成の可能性??

村内権力者の牽制のための村民自治制度 コミュニティで何かを創造する制度（契機）となりうるのか？

*その後問題関心の移動 「村民自治制度」から農村自治へ

2. 村民自治から派生した調査事例：構造変動期の党政エリートと地域社会
科研費プロジェクト（社会コーポラティズム研究）の中の調査

（１）調査の目的、問題の所在

社会の構造変動社会の多元化、多様化。利害表出、実現への要求の高まり。 統治構造の変容はいかに。「村庄治理」の研究に比して地方（県）レベルの議論は少ない。

県党政エリート、政協・人大指導層、郷鎮指導層の社会的属性、意識と行動、相互関係。大衆の利害表出の制度的、非制度的チャネルのあり方をさぐる。

（２）調査パートナー、調査地の選定

党政幹部（局長クラス）の個人情報にかかわる設問が多い 地方とのコネクションを充分持っている調査パートナーの必要性。

他の日本人研究者からの紹介で四川省社会科学院農村経済研究所。

先方が調査可能な県での実施。

質問票調査終了後の現地訪問調査も組み込んだ調査契約（ 質問表調査ではとらえ切れなかった地域の権力構造、幹部のネットワーク）

データは共有。

（３）問題点、困難

こちらが期待した回答数をかなり下回った。

データの疑問箇所についての回答が不十分。

こちらのしつこさ。相手の関心の度合い。

* 2つの質問票調査から

予備調査ができないことが多い 当該分野に精通した中国側研究者との質問票の十分な検討の必要。

調査後の現地訪問の重要性。質的データの取得。データクリーニング、数値の解釈について議論。

（４）調査の結果・知見

県党政エリートの意識と行動：特定の階層や地域で再生産までは至っていない。しかし、「街」（非農業戸籍者）の生活世界、更には「官界」の人脈や価値観（規範）に根ざす意識や行動。県内有力企業家と県の党政機関の密接な関係。

人代・政協の指導層：党政エリート出身だが、現役の党政エリートとは異なる問題意識。民衆の利害代言人としての可能性も。

社団、労働者、農民、村幹部の声は相対的に重視されていない。党政エリートと民衆のチャネルの不充分さ。 問題化せず。 県の財政力、公共サービス、産業化支援。

3．農村開発調査（1998年～）

（１）調査の目的、問題設定

農林水産省の委託事業（ODA 予算）（財）農村開発企画員会 研究委員会を組織

* 研究委員会のメンバー 農業経済専門（日本、中国、旧東独）、農村計画
事業の目的：中国において農業をベースとした農村発展の条件と可能性をさぐる。調査と
交流。 調査結果の現地へのフィードバック、中国の研究者・行政担当者の日本農村視察
と研究会

< テーマ設定 >

2年ごとにテーマを設定：中国の政策課題 日本との比較に意義あるもの

06、07年テーマ：新しい農村像構築に向けた計画的農村づくりに関する研究

新しい農村像の日中比較 / 計画的な地域振興・農業振興をめぐる新たな課題の把握 /
住民・農民・行政・民間部門の新たな関係把握 / 必要な土地利用計画のあり方

(2) 調査の実施方法

< 手法 > インタビュー調査。

< 調査パートナー >

農業部農村経済研究センター：

農業部系列。日本農業・農村問題にも精通した研究員の存在。

< 調査地、対象の選定 >

テーマに基き調査したい地域イメージを伝える。中国側が候補地を提示。

予算の制約のため、1回の調査期間は1週間程度。同じ調査地を2年連続。

1年目：機関、企業調査。 2年目：村、農家

(3) 困難

調査についての先方の理解が充分得られなかったケースも。2年目の訪問の際にいづから
れる。

野菜産地での実質的調査拒否（日本側のポジティブリスト導入時期と重なる）

調査地で我々と接触をもった現地の担当者とその年の訪日調査に招聘。調査に対する警
戒心を緩和、コミュニケーションの深まり 次年度調査の充実。

* 個人的にはグループ調査の面白さと難しさ

農業経済をディシプリンとする研究者集団の中での社会学

県、郷鎮の範囲での経済構造、農業・農村発展の方向性の把握

農地利用、農産物流通システム、労働力市場・・・ 機関、企業ヒアリング + 統計資料
地域社会構造の把握・・・？

階層、集団の連関、政治構造（権力構造）

農村開発における個（経営の主体、農家）と集団（村民小組、村民委員会、專業組織等）、行政との関係 個のエネルギーを引き出していくのか、疎外しているのか？
限られたヒアリング時間では詰め切れない。

（４）調査の結果・知見

日中交流 = 日中比較から得られる視点：歴史的位相の中で中国農業・農村の問題を考える
／体制、社会構造のもたらす特殊性。

農業構造改革のドラスティックな動き。規模経営、龍頭企業の下での産地形成。

県、郷鎮の地域計画の中での村